

経営比較分析表（令和6年度決算）

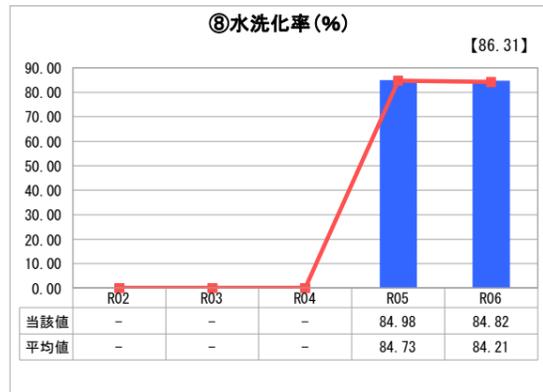
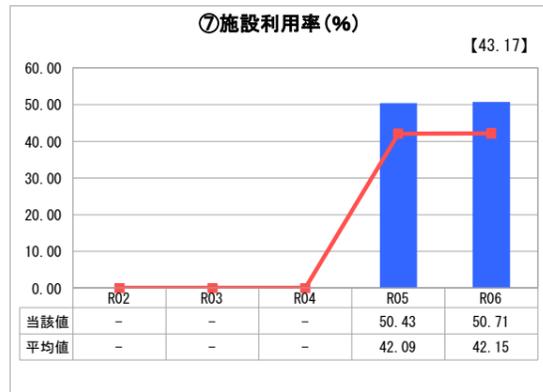
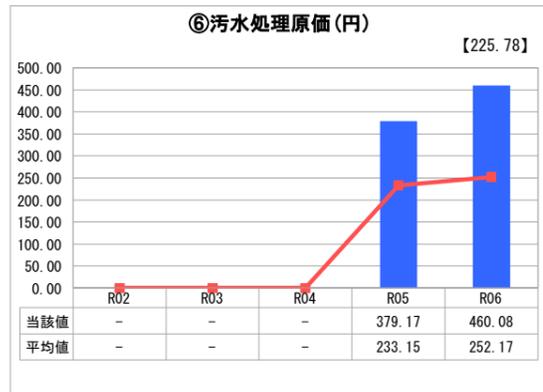
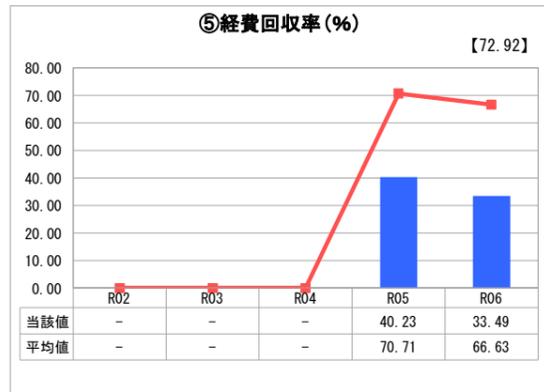
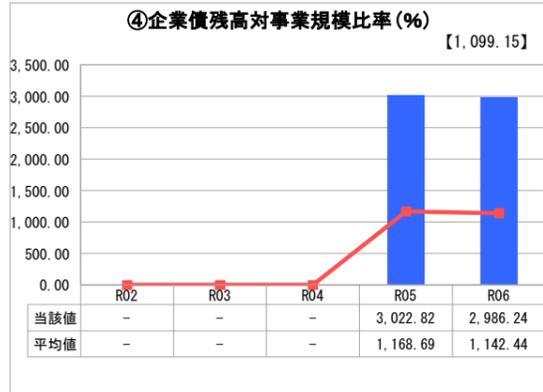
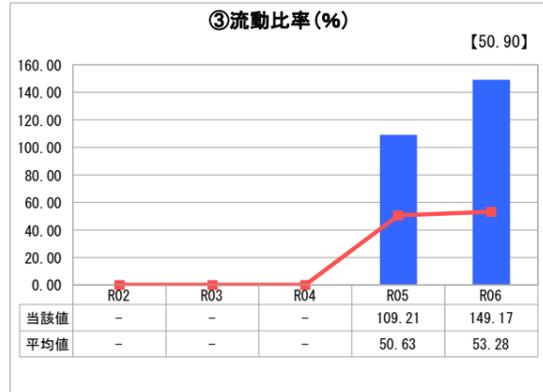
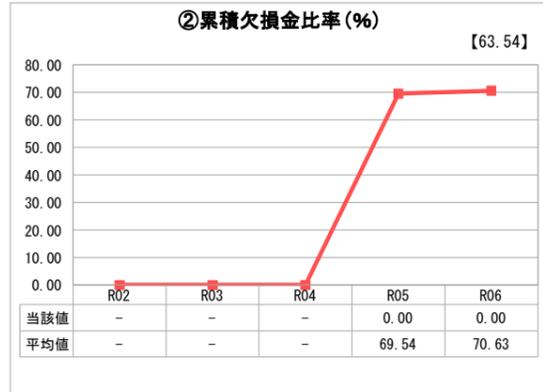
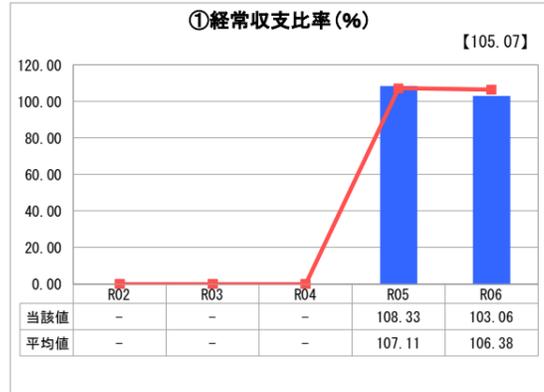
埼玉県 横瀬町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.49	42.69	96.82	3,300

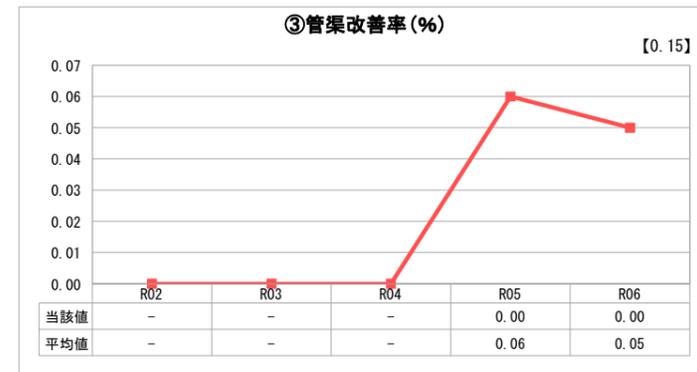
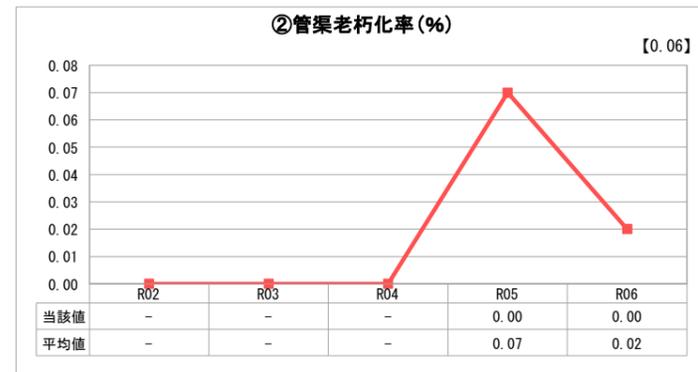
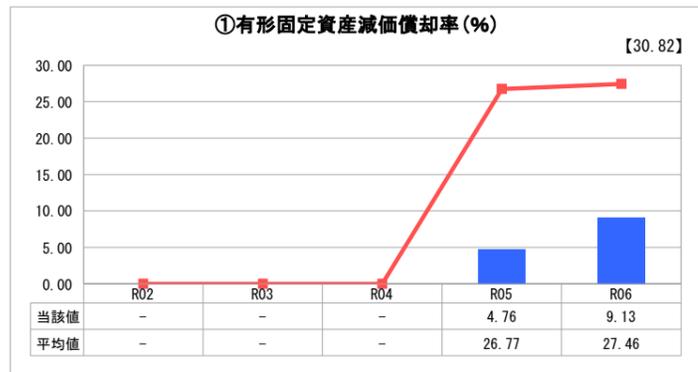
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,601	49.36	153.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,215	1.24	2,592.74

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
収益的支出では経常的費用のほか、減価償却費の計上などがあつたが、収益的収入の下水道使用料に加え、一般会計補助金(基準内+経営安全のための基準外繰入金)を計上したこと、単年度収支を黒字とすることができたため、当年度経常収支比率は103.06%となった。しかしながら、一般会計からの繰入金に依存していることには変わりないため、今後は現在進めている特環下水道事業の供用開始区域の拡大が完了し、新規下水道加入者が落ち着いた段階で、使用料の改定について検討していく。

② 累積欠損金比率計上なし

③ 流動比率
一般会計からの繰入金を計上したこと企業債償還金や未払金などの流動負債に対応できるほどの現金預金残高を確保しているため、当年度の流動比率は149.17%で類似団体平均値を大きく上回っている。今後予定されている建設改良や企業債償還金の見込みなど、多額の支出にも対応できるような現金預金残高を注視し、事業を継続できるようにしていく。

④ 企業債残高対事業規模比率
令和6年度末の企業債残高は1,217,511,195円であり、下水道使用料に対して高い比率となっているが、企業債の償還が順次終了していること、企業債借入額が企業債償還額を下回っていることから、今後は企業債残高が減少し、企業債残高対事業規模比率も減少傾向となることが見込まれる。

⑤ 経費回収率
下水道供用開始区域の拡大に伴い下水道使用料は増増となつていくことに対して、物価高騰等の影響に備え、処理費をはじめとする施設維持管理費等が増額となつていくことや設備老朽化に伴う修繕費を計上したため、当年度の経費回収率が33.49%と前年度から6.74%減少した。類似団体平均値と比較しても33.14%低い状況にある。対応として、下水道未接続世帯への普及促進活動を強化していくことや、包括的民間委託や指定管理者制度などの情報収集を行い、業務の効率化や経費の削減に努めていく。

⑥ 汚水処理原価
管渠費や処理場費における維持管理費等に対して、年間有収水量が減少傾向(R6:256,378m³、R5:257,425m³)となつているため、当年度の汚水処理原価が460.08円と類似団体平均値を207.91円上回っている。今後は効率的な施設運営による維持管理費の削減や接続率の向上による有収水量を増加させるといった経営改善に向けた取り組みが必要である。

⑦ 施設利用率
晴天時一日平均処理水量は前年度から4m³の増となつたため、当年度の施設利用率は50.71%と前年度から0.28%の増となつた。全体計画における管路施設の整備事業が完了するまでは整備済区域の拡大による流入汚水量の増を見込んでおり、施設利用率は徐々に上昇すると思われる。

⑧ 水洗化率
当年度は供用開始区域の拡大を行ったものの区域内人口の減少等が影響したことに伴い、水洗化率は84.82%と前年度から0.16%減少した。使用料収入の増加等の観点から水洗化率を100%に近づけられるよう水洗化率向上の取り組みを継続していく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
令和6年度は法適用2年目であり減価償却が進行しているが有形固定資産減価償却率は9.13%と低い数値となつており、全国平均及び類似団体平均値を下回っている。管渠においては、平成19年度供用開始から18年を経過しているが、老朽化はそれほど進行していない。反面、汚水処理施設では機器等の老朽化が進行しているものが随所に見られ、計画的な更新や修繕を行う必要がある状況にある。このことから現在策定を進めているストックマネジメント計画に沿って汚水処理施設や管渠の適正な維持管理に取り組んでいく予定としている。

② 管渠老朽化率
耐用年数を超えるものがないため0%となっている。

③ 管渠改善率計上なし
管渠の更新を検討しているものがないため0%となっている。

全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率が100%以上で推移しており、概ね健全であると考えられる。

しかしながら、短期的な支払能力の不足・経費を使用料で賄えていない等の課題があり、さらには人口減少や節水技術の向上により使用料収入は減収することが予想され、収入と支出の両面から厳しい状況になると見込まれる。将来の事業継続に向けて、経営の効率化を図り、経費削減に努めるとともに、適正な使用料収入の確保といった経営改善の検討が求められる。

また、下水道事業においては、令和9年度に全体計画区域における管路施設の整備事業が完了し、その後は施設等の維持管理が中心となる予定である。現在策定に向けて取り組んでいるストックマネジメント計画に基づき、事業費の平準化を図るとともに、施設の更新等について計画的に取り組んでいく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。